

平成17年12月期 中間決算短信(連結)

平成17年8月9日

会社名 ザインエレクトロニクス株式会社  
 コード番号 6769  
 (URL <http://www.thine.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 飯塚 哲哉  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役業務部長  
 氏名 高田 康裕

TEL (03) 3270-0666

決算取締役会開催日 平成17年 8月 9日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月中間期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	8,678	(14.3)	968	(23.3)	1,009	(19.0)
16年12月中間期	7,591	(28.6)	1,262	(93.1)	1,245	(88.6)
16年12月期	15,560		2,274		2,238	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年12月中間期	595	(17.0)	4,848	63	4,824	06
16年12月中間期	718	(33.2)	5,860	10	5,824	51
16年12月期	1,414		11,364	73	11,292	23

- (注) 1. 持分法投資損益 17年12月中間期 -百万円 16年12月中間期 -百万円 16年12月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年12月中間期 122,888.04株 16年12月中間期 122,542.74株 16年12月期 122,673.27株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	11,542	7,241	62.7	58,911	43
16年12月中間期	9,513	6,014	63.2	48,991	41
16年12月期	10,187	6,719	66.0	54,547	56

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月中間期 122,913.82株 16年12月中間期 122,762.83株 16年12月期 122,820.83株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	421	67	57	7,455
16年12月中間期	191	33	8	5,938
16年12月期	1,048	75	1	7,120

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	16,668	2,515	1,567

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,748円77銭

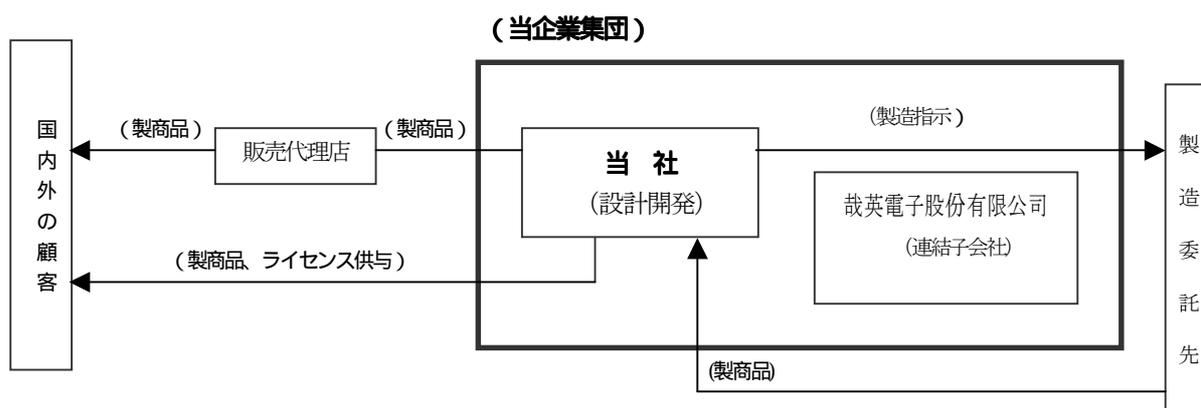
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(ザインエレクトロニクス株式会社)及び連結子会社1社で構成され、フラットパネル・ディスプレイ向けLSI等のASSP(特定用途向け標準品)を開発し、自社ブランドで販売することを主たる事業内容としております。また、製品開発によって得られたIP(設計資産)をライセンスする事業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

### ASSP事業



### (関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社) 哉英電子股份有限公司	台湾台北市	20,000千NT\$	半導体製品の販売	100.0	—	役員の兼任3名	

## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

当社は、優れた人材が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社の競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体ビジネスを追求しております。研究開発型企業の性質上、内部留保を充実するほか、資本市場からのタイムリーなリスクマネーの調達可能な体制を整備しております。積極的に研究開発活動を実施し、アライアンスを重視しながら事業展開を図り、企業価値を高めることにより、株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

### 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

### 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して必要に応じた適切な見直しを行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、平成14年と平成15年のそれぞれにおいて普通株式1株につき3株の割合による分割を行いました。今後の投資単位につきましては、当社株式の流動性を確保する観点及び投資単位の引き下げには多額の費用がかかることを踏まえ、市場の要請等を勘案して適切に検討したいと考えております。

### 目標とする経営指標

当社は株主価値重視の観点から、ROE等の指標の維持・向上を通じて企業価値増大に努めていく所存であります。これを実現する観点から、当社の創業理念である「人資豊燃」に対応する経営指標として一人当たり利益の向上を目指してまいります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることにより、企業価値増大を目指していきたいと考えております。

### 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

エレクトロニクス業界においてデジタル化とネットワーク化が進展している中で、当社の関連市場においては、薄型テレビをはじめとするデジタル家電、携帯機器、自動車内情報伝送などに成長分野が移行してきております。当社はこれまで ASSP(特定用途向け標準品)として液晶パネル分野で培ってきたミックスドシグナル・システム LSI の設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける製品と技術を提供し、新しい半導体ビジネスのモデルを切り拓きたいと考えております。また、当社は自社ブランド LSI のファブレスメーカーとして品質・信頼性の更なる向上と、生産管理体制の合理化及びコストダウンに全社を挙げて取り組み、販売体制の更なる強化と併せ、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的な施策としましては、

- (1) 今後とも急速な拡大と高精細化が見込まれる薄型テレビ市場その他デジタル家電のニーズに応えるとともに、
- (2) 高周波無線通信、自動車内情報伝送等の成長分野を支えるため、ミックスドシグナル・システム LSI の技術優位性に基づき、タイムリーな ASSP 事業を展開し、新製品を市場投入してまいります。

- (3) 海外のマーケティング、営業の拠点を最大限活用し、事業の更なるグローバル化を推し進めます。
- (4) 地域拠点も活用した採用活動を積極的に行い、開発人員の増加を通じて、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。
- (5) 品質マネジメント体制と生産管理体制への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。
- (6) 他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

こうした事業戦略により、安定した成長、収益性の向上につとめ、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる公正な経営システムの構築が重要な経営課題の一つと考えております。このような基本的方針のもとに、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行える経営体制構築に取り組んでおります。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実を目指し、タイムリーディスクロージャーに取り組むことにより、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めていく所存であります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営者管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、4名の取締役により構成されており、取締役が十分な議論の上に適切な意思決定を行うことができる規模となっております。取締役会は、毎月定例で開催するもののほか、緊急を要する案件があれば機動的に臨時の取締役会を開催しております。なお、現在社外取締役はおりません。また、3名の社外監査役は取締役会のほか重要会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

### ②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役のうち1名は当期末現在で当社株式80株を所有しております。会社と全社外監査役との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

### ③当該発行者のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、監査役会を3名の社外監査役からなる体制により構成しております。また、監査役は、取締役会のほかに毎週定例の幹部会議に出席し意見を述べ、迅速な経営の意思決定の過程で、実務的な検討等に大いに貢献しております。また、監査役が法定の員数を欠くに至った場合、すみやかに後任監査役が就任し、法定員数を充足できるようにするため、あらかじめ補欠監査役を定時株主総会において選任する補欠監査役制度を導入しております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

当中間期における我が国の経済環境は、原油等の原材料価格の高騰等により、経済の不透明感が広がった一方、民間設備投資の緩やかな増加や、個人消費の改善が見られました。また、米国やアジア諸国の景気の順調な拡大や欧州各国の経済にも回復傾向が見られました。こうした中、当社関連市場においては、デジタル家電が価格低下しつつ需要が拡大する状況となりました。薄型テレビ市場においては高画質化も進んだほか、ノートPCや液晶モニター市場については高精細動画像に対応する製品を中心として堅調な推移となりました。

このような状況の下、当社及び連結子会社は、顧客である薄型テレビ、パネルメーカー、モニター、プロジェクタ、パソコン等システム機器メーカーの要望を確実に捉え、これに対応した製品開発及び量産供給・品質マネジメント体制の強化を着実に進めることを通じて、競争激化に対処するとともに強固な企業体質の確立に努めてまいりました。

当中間期においては、薄型テレビ市場向けに10ビットLVDSを積極的に拡販を行い、高速の10ビット新製品やフルスペックハイビジョンパネルに対応した新製品を市場投入するなど、お客様の高画質化のトレンドに対応した営業

活動を行いました。また、ノートPCや液晶モニター市場の堅調な推移に対応して表示制御用LSI製品の拡販を行うとともに、当社LVDS製品を車載用LSIとして量産出荷を開始しました。また、電源制御用LSIであるPowerlinker<sup>®</sup>新製品の量産を本格化させたことに加え、携帯電話市場向け新製品の拡販に努めました。これらにより、当社ASSP(特定用途向け標準品)の出荷は計画を上回る水準となり、LSI事業による売上高は82億71百万円となり、前年同期比18.5%の増収となりました。売上高のうちロイヤリティ収入は3億29百万円と前年同期と同水準となり、設計技術料収入は78百万円と前年同期比72.3%減収となった結果、当中間期売上高は86億78百万円となり、前年同期比14.3%の増収となりました。

当期の売上総利益は、薄型テレビ需要が拡大する中でお客様のニーズに応えることで高いシェアを維持しつつ、高精細の薄型テレビをターゲットとする戦略商品を強力に拡販する一方で、現下の価格低下の傾向に対応するため、コスト競争力に優れた製造委託先へのシフトを進めた一方、設計技術料収入が減少した結果、18億14百万円となり、前年同期比9.4%減となりました。

また、フルスペックハイビジョン用LSIの研究開発を進めるとともに、高周波無線用LSI、電源制御用LSIの研究開発を進めたほか、1本の差動信号線により長距離の情報伝送を可能とする当社独自の新技术であるV-by-One<sup>®</sup>の研究開発を推進するため、研究開発費を5億27百万円(前年同期比15.9%増)の水準で積極的に投入しました。

これらの結果、営業利益は9億68百万円と前年同期比23.3%減益、経常利益は10億9百万円と前年同期比19.0%減益、当期純利益は5億95百万円と前年同期比17.0%減益となりました。

※「Powerlinker」及び「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

## (2) 財政状態

### ①連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における資産合計は、売掛金の増加等により、前期末と比較して、13億55百万円の増加となりました。負債は買掛金の増加等により、8億33百万円の増加となりました。また、資本合計は、利益剰余金の増加等により、5億21百万円の増加となりました。これらにより、当中間期における自己資本比率は62.7%となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益を10億9百万円計上した他、売上債権が10億40百万円増加し、仕入債務が10億75百万円増加したことなどにより4億21百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得等により67百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い等により、57百万円のマイナスとなりました。

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として3億35百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は74億55百万円となりました。

### ②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年度期末	平成15年度期末	平成16年度期末	平成17年度中間期末
株主資本比率(%)	54.0	59.4	66.0	62.7
時価ベースの株主資本比率(%)	424.4	530.4	463.0	459.0
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

## (3) 通期の見通し(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

通期の経済状況を展望いたしますと、世界経済の着実な回復に向けた動きがあり、我が国経済も企業の設備投資が増加するなど景気回復に向けた底堅い推移が見込まれますが、個人消費に改善が見られる中にあっても雇用情勢には厳しさが残り、原油等の原材料価格の高騰等による経済の不透明感もあり、引き続き厳しい状況が続くと考えられます。

当社関連市場においては、薄型テレビの需要が引き続き価格低下を伴いながらも一層拡大するとともに、ノート PC や液晶モニター市場が堅調に推移すると想定されます。これらの市場においては、韓国、台湾等の設備投資を受けた競争により厳しいビジネス環境となると考えられる一方で、今後、デジタルハイビジョン対応のテレビが普及していくことにより、高精細化と高画質化による高付加価値製品の需要も拡大すると考えられます。

当社はこのような環境の下で、薄型テレビをはじめとするフラットパネル・ディスプレイ向け ASSP(特定用途向け標準品)の需要に応え、ハイビジョンテレビの普及に対応した10ビットLVDS製品を市場投入するなど高精細化と高画質化を支える付加価値を継続的に提供してまいります。また、当社独自の V-by-One 技術を搭載した最初の製品を CCD/CMOS カメラ市場など、リアルタイムでデジタル動画像を伝送するニーズが高まっていく市場に向けて投入してまいります。このように、研究開発力を拡充するとともに、新製品の開発と市場投入を積極的に展開することにより、中期的に高成長が見込まれる新製品の開発を強力に推進してまいります。

さらに、高周波無線用 LSI 分野において携帯電話端末機器と無線基地局向けに新製品を順次投入していくほか、薄型テレビを始めとする大型フラットパネル・ディスプレイや有機 EL パネルをターゲットとした電源制御用 LSI を拡販します。また、LVDS 製品をデジタル化が進む自動車内情報伝送用途に拡販するなど新たな市場開拓を行います。

これらの状況を踏まえ、多様化する顧客ニーズに応えるため新製品の投入、高精度化、品質の向上、納期の正確化などに向けて、供給能力の増強と体制強化に継続的に取り組んでまいります。なお、当社は為替の影響を少なくする観点からも、生産地と仕向地が国内外を含む構造としてきましたが今後とも為替動向にも注視しつつ事業運営を行ってまいります。

以上により通期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は 166 億 68 百万円、経常利益 25 億 15 百万円、当期純利益 15 億 67 百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表及びその他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	7,455,885		5,938,308		7,120,658	
2. 売掛金	3,396,541		2,823,136		2,356,045	
3. たな卸資産	236,132		353,826		318,302	
4. 繰延税金資産	55,344		74,942		85,854	
5. その他の	112,009		79,018		48,225	
流動資産合計	11,255,914	97.5	9,269,231	97.4	9,929,086	97.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1	158,816	1.4	85,876	0.9	118,092	1.1
2. 無形固定資産	551	0.0	551	0.0	551	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	23,185		23,185		23,185	
(2) 繰延税金資産	19,791		40,705		29,987	
(3) その他の	84,467		94,431		86,477	
投資その他の資産合計	127,444	1.1	158,322	1.7	139,650	1.4
固定資産合計	286,812	2.5	244,751	2.6	258,294	2.5
資産合計	11,542,727	100.0	9,513,982	100.0	10,187,380	100.0

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	3,705,332		2,767,390		2,629,518	
2. 未払法人税等	380,224		541,825		576,151	
3. 賞与引当金	58,020		61,980		61,610	
4. その他	158,120		128,463		200,523	
流動負債合計	4,301,697	37.3	3,499,659	36.8	3,467,803	34.0
負債合計	4,301,697	37.3	3,499,659	36.8	3,467,803	34.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	1,153,133	10.0	1,139,624	12.0	1,144,779	11.2
II 資本剰余金	1,269,028	11.0	1,255,519	13.2	1,260,674	12.4
III 利益剰余金	4,828,458	41.8	3,630,276	38.1	4,326,312	42.4
IV 為替換算調整勘定	△ 4,811	△0.1	△ 6,749	△ 0.1	△ 7,843	△ 0.0
V 自己株式	△ 4,779	△0.0	△ 4,346	△ 0.0	△ 4,346	△ 0.0
資本合計	7,241,029	62.7	6,014,323	63.2	6,719,576	66.0
負債、少数株主持分及び資本合計	11,542,727	100.0	9,513,982	100.0	10,187,380	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕			前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕			前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
I 売上高		8,678,526	100.0		7,591,841	100.0		15,560,699	100.0
II 売上原価		6,863,923	79.1		5,589,243	73.6		11,666,326	75.0
売上総利益		1,814,603	20.9		2,002,598	26.4		3,894,372	25.0
III 販売費及び一般管理費※1		845,953	9.7		740,205	9.8		1,620,020	10.4
営業利益		968,650	11.2		1,262,392	16.6		2,274,352	14.6
IV 営業外収益									
1. 受取利息	2,701			1,244			2,944		
2. 受取配当金	200			200			200		
3. 為替差益	35,976			4,659			—		
4. 雑収入	1,607	40,485	0.5	564	6,669	0.1	3,861	7,006	0.1
V 営業外費用									
1. 為替差損	—			—			7,894		
2. 投資有価証券評価損	—			14,814			14,814		
3. たな卸資産処分損	—			8,887	23,702	0.3	20,618	43,327	0.3
経常利益		1,009,136	11.7		1,245,360	16.4		2,238,030	14.4
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	—	—	—	2,100	2,100	0.0	2,100	2,100	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		1,009,136	11.7		1,247,460	16.4		2,240,130	14.4
法人税、住民税及び事業税	372,592			542,105			838,933		
法人税等調整額	40,705	413,297	4.8	△ 12,757	529,347	7.0	△ 12,951	825,982	5.3
中間(当期)純利益		595,838	6.9		718,112	9.4		1,414,148	9.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		1,260,674		1,244,426		1,244,426
II 資本剰余金増加高						
1 新株予約権行使による増加	8,353	8,353	11,092	11,092	16,248	16,248
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,269,028		1,255,519		1,260,674
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		4,326,312		2,959,687		2,959,687
II 利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	595,838	595,838	718,112	718,112	1,414,148	1,414,148
III 利益剰余金減少高						
1 配 当 金	73,692		30,523		30,523	
2 役 員 賞 与	20,000	93,692	17,000	47,523	17,000	47,523
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		4,828,458		3,630,276		4,326,312

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,009,136	1,247,460	2,240,130
2. 減価償却費		29,235	11,771	30,100
3. 賞与引当金の増加(△減少)額	△	3,590	14,550	14,180
4. 貸倒引当金の減少額		—	△ 2,100	△ 2,100
5. 受取利息及び受取配当金	△	2,901	△ 1,444	△ 3,144
6. 為替(△差益)差損	△	36,669	△ 7,967	17,896
7. 投資有価証券評価損		—	14,814	14,814
8. 売上債権の増加額	△	1,040,495	△ 546,358	△ 79,268
9. たな卸資産の(△増加)減少額		82,169	△ 204,375	△ 168,851
10. その他流動資産の(△増加)減少額	△	63,782	△ 18,205	18,588
11. 仕入債務の増加(△減少)額		1,075,814	△ 463,286	△ 601,158
12. その他流動負債の増加(△減少)額	△	41,681	8,048	72,490
13. 役員賞与の支払額	△	20,000	△ 17,000	△ 17,000
小 計		987,233	35,906	1,536,678
14. 利息及び配当金の受取額		2,901	1,444	3,144
15. 法人税等の支払額	△	568,520	△ 229,007	△ 491,509
営業活動によるキャッシュ・フロー		421,615	△ 191,655	1,048,313
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	△	69,933	△ 7,768	△ 58,306
2. その他の投資等の(△増加)減少額		2,077	△ 25,496	△ 17,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	67,855	△ 33,264	△ 75,836
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額	△	73,692	△ 30,523	△ 30,523
2. 株式の発行による収入		16,707	22,184	32,496
3. 自己株式の取得による支出	△	432	△ 353	△ 353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	57,417	△ 8,692	1,618
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		38,884	8,818	△ 16,539
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		335,227	△ 224,794	957,555
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,120,658	6,163,102	6,163,102
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,455,885	5,938,308	7,120,658

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 〔 自 平成17年1月 1日 〕 〔 至 平成17年6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年1月 1日 〕 〔 至 平成16年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕												
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 故英電子股份有限公司(台湾) (2) 非連結子会社の数 該当ありません。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 同 左 (2) 非連結子会社の数 同 左	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 同 左 (2) 非連結子会社の数 同 左												
2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左	2. 持分法の適用に関する事項 同 左												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日(12月31日)と一致しております。												
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 原材料及び仕掛品 個別法による原価法 b 商品及び製品 総平均法による原価法 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの…… 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3～40年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 (4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	建物及び構築物	3～40年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 原材料 個別法による原価法 b その他 主に総平均法による原価法 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの…… 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3～40年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～10年</td></tr> </table> (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左 (4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	建物及び構築物	3～40年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～10年	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 原材料及び仕掛品 個別法による原価法 b 商品及び製品 総平均法による原価法 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの…… 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左 ② 長期前払費用 均等償却によっております。 なお償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
建物及び構築物	3～40年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3～15年													
建物及び構築物	3～40年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3～10年													

当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3 カ月以内に満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない短期 的な投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 225,729千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 178,063千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 196,406千円

### (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 527,042千円 賞与引当金繰入 17,090千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 454,803千円 賞与引当金繰入 17,655千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 1,036,852千円 賞与引当金繰入 11,593千円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結 貸借対照表に掲載されている科目の金額との関 係(平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 7,455,885千円 現金及び現金同等物 7,455,885千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結 貸借対照表に掲載されている科目の金額との関 係(平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 5,938,308千円 現金及び現金同等物 5,938,308千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲載されている科目の金額との関係(平成 16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 7,120,658千円 現金及び現金同等物 7,120,658千円

### (有価証券関係)

#### 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,185千円	23,185千円	23,185千円

### (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)、前中間連結会計期間(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるフラットパネル向け LSI 事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)、前中間連結会計期間(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも 90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,160,662	1,698	2,162,360
II 連結売上高(千円)			8,678,526
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.9	0.0	24.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア …… 韓国、台湾  
 (2) その他の地域 …… 米国、ベルギー  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,648,293	9,654	1,657,947
II 連結売上高(千円)			7,591,841
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.7	0.1	21.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア …… 韓国、台湾  
 (2) その他の地域 …… 米国、ドイツ、ベルギー  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,453,001	14,735	3,467,736
II 連結売上高(千円)			15,560,699
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	0.1	22.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア …… 韓国、台湾  
 (2) その他の地域 …… 米国、ドイツ、ベルギー  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	
1株当たり純資産額	58,911円43銭	1株当たり純資産額	48,991円41銭	1株当たり純資産額	54,547円56銭
1株当たり中間純利益	4,848円63銭	1株当たり中間純利益	5,860円10銭	1株当たり当期純利益	11,364円73銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	4,824円06銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	5,824円51銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11,292円23銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
中間(当期)純利益(千円)	595,838	718,112	1,414,148
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	595,838	718,112	1,394,148
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)			
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	20,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	20,000
期中平均株式数(株)	122,888.04	122,542.74	122,673.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の主な内 訳(株)			
新株予約権	625.95	748.86	787.63
普通株式増加数(株)	625.95	748.86	787.63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	新株予約権 426 個	新株予約権 438 個	新株予約権 432 個